

様式第1号

請負工事入札参加申請書

年 月 日

新潟市長様

申請者
郵便番号
住所（所在地）
名称
代表者氏名

参加資格要件を満たしており、標記入札への参加を申請します。

1 工事番号・工事名

2 会社の概要について

- (1) 会社名：
- (2) 所在地：
- (3) 新潟市内の事業所名称及び住所（ある場合のみ）
：
- (4) ホームページアドレス：
- (5) 担当者名及び連絡先（電話番号およびメールアドレス）
：

3 入札参加資格について

開札日までに、関係書類を準備します。

質 疑 書

年 月 日

住所（所在地）

名称

代表者職・氏名

（担当 ）」

（電話番号 ）」

（FAX番号 ）」

1 案件番号

2 件 名

質 疑 事 項

注1 回答は、本質疑書の提出後3月7日までに全参加者宛てにメールにて返信します。

注2 この質疑書は、仕様書等に対して質問がある場合（入札に必要な事項に限る。）にのみ提出してください。

注3 提出期間を過ぎた場合は受理しません。

様式第3号

入 札 書

年 月 日

新潟市長様

住 所
氏 名 (印)

受 任 者 氏 名 (印)

新潟市契約規則及びこれに基づく入札条件を承認のうえ入札いたします。

工事（委託）番号 及び工事（委託）名	第 号			
工事（委託）場所				
入 札 金 額	百	千	円	
入 札 保 証 金	百	千	円	

(注) 入札額は、消費税および地方消費税を含まないものとする。

委任状

年 月 日

新潟市長様

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委任者	住所	
	氏名	(印)
受任者	氏名	(印)

記

件名

入札参加資格審査書類の提出について

年 月 日

(あて先) 新潟市長

所在地

商号又は名称

代表者氏名

担当者

(電話番号)

入札公告に示された入札参加資格審査書類を下記のとおり提出します。

記

- 1 公告年月日 年 月 日
- 2 工事番号, 工事名
- 3 入札参加資格審査書類
 - (1) 施工実績調書及び添付書類
一般競争入札共通公告により提出してください。
 - (2) 配置予定技術者調書及び添付書類
 - ア 主任技術者を配置させる場合は、技術検定合格証明書の写し、ただし、実務経験で主任技術者となる場合は、実務経験を確認できる主任技術者経歴書(様式第7号の1)を代わって添付してください。
 - イ 監理技術者を配置させる場合は、監理技術者証の写し(両面)及び監理技術者講習会修了証の写しを添付してください。
 - ウ 直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する公的書類の写しを添付してください。
 - (3) 経営事項審査結果通知書
最新のものを添付してください。
 - (4) 暴力団等の排除に関する誓約書

施 工 実 績 調 書

商号又は名称

工事番号・工事名	
----------	--

上記工事の入札公告に記載の参加要件を満たす施工実績は下表のとおりです。

1	工 事 名	
	発注機関名	
	契 約 金 額	千円
	工 期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態等	単体／特定・経常共同企業体 代表／構成員（出資比率 %）
	工 事 概 要	
2	工 事 名	
	発注機関名	
	契 約 金 額	千円
	工 期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態等	単体／特定・経常共同企業体 代表／構成員（出資比率 %）
	工 事 概 要	

注意事項

- 1 公告日以前に竣工した工事のうち、同種又は類似工事の代表的なもので竣工年月日の新しいものの1件以上を記入してください。
(新潟市発注工事の場合は、契約年度、工事番号も記載願います。)

2 添付書類

施工実績については、新潟市公告第154号一般競争入札共通公告の別表1に掲げる書類を添付してください。リース実績については、契約書（写し）、建築確認申請（写し）、検査済み証の写しを添付してください。

主任技術者経歴書

住 所
商号又は氏名
代表者名

技術者の実務経歴は下記のとおりです。

氏名及び生年月日	所属会社及び入社年月日	建設工事の種類 (当該工事に求められる工種)
(年 月 日生)	(年 月 日入社)	
該当区分 (該当する覧に○)		学歴及び学科 (法第7条第2号イ 該当者 (指定学科卒業者) は以下も記入すること)
建設業法第7条第2号 イ 実務経験3年以上		
建設業法第7条第2号 イ 実務経験5年以上		(年 月 日卒業)
建設業法第7条第2号 ロ 実務経験10年以上		

実務経歴の内容	発注者	従事した職務	所属会社	従事期間
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
			合 計	満 年 月

注意事項

1. 過去に所属した会社の実績の場合は所属会社欄に従事当時の所属会社名も記載すること。
2. 最低1年につき1件は、従事した工事を記載すること。
3. 従事した職務は、求められる工種に対応した工事の「現場施工」「現場代理人」「主任技術者」等、現場従事の立場を記載すること。

※工事現場の単なる雑務や事務系の仕事に関する経験は実務経験とはみなしません。

暴力団等の排除に関する誓約書

年 月 日

新潟市長 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職・^{しめい}氏名

当社（私）は、新潟市と工事（業務委託）契約を締結し、その債務を履行するに際し次の事項を誓約いたします。

1 当社（私）及び当社の役員並びに使用人は、契約締結から履行完了まで次のいずれにも該当することはありません。

- (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有するものをいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有するものをいう。）が暴力団員であるもの
- (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
- (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
- (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
- (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 1の誓約事項に虚偽の内容があった場合又は以下（1）若しくは（2）に該当する場合には、新潟市に契約の解除権及びこれに伴う違約金が生じることを認めるとともに、その事実を公表されても異存ありません。

- (1) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が1（1）～（7）のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (2) 自社が、1（1）～（7）のいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（2（1）に該当する場合を除く。）に、新潟市が自社に対して当該契約の解除を求め、自社がこれに従わなかったとき。

様式第9号

入 札 辞 退 届

件名：

辞退理由（出来るだけ詳しく記入して下さい。）

年 月 日

住所
名称
代表者氏名

印

新潟市長 様